

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 奥平 和良
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 高田 博祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	8,048	8,138	16,510
経常利益	(百万円)	116	383	373
四半期(当期)純利益	(百万円)	66	252	223
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	3,600	3,600	3,600
発行済株式総数	(千株)	16,086	16,086	16,086
純資産額	(百万円)	19,313	19,589	19,483
総資産額	(百万円)	22,576	22,828	22,221
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.17	15.95	14.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	85.5	85.8	87.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	543	1,060	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	124	254	4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	244	187	275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,541	9,134	8,515

回次		第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.18	20.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の通商問題が増々深刻化する中、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されることから、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウエア市場におきましては、個人消費は持ち直しつつも、節約志向や生活防衛意識は依然と根強く、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みの懸念など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、2019年4月より2022年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定し、「シャルレビジネス事業の再生」と「新規事業開発による新たな柱の創造」の2つの基本戦略に基づき、事業改革の促進、業績回復等に向け、シャルレビジネスの環境整備や商品開発体制の見直し等に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、新定番商品として、スポーツ用のインナーウエアである「スポーツブラジャー・ショーツ」を発売するとともに、数量限定商品として、縫い目やテープなどを使用しないインナーウエアである「ハーフトップ・ショーツ（無縫製）」を発売いたしました。また、ブラジャーを対象とした販売促進キャンペーンである「ブラフェスタ（4月～5月）」を実施したことや、消費税増税前による駆け込み需要が追い風となり、ファンデーション類全体の売上高は前年を大幅に上回りました。アウター類では、「シャルレドレス」より、秋冬のシーズンに向けたカットソーやパンツを発売しましたが、発売アイテム数を縮小させたことにより、売上高は前年を下回りました。加えて、日常のウォーキングシーンを想定した「サポートウォーク」より、ジャケット、カットソー、パンツを発売しましたが、販売状況は低調な推移となり、アウター類全体の売上高は前年を大幅に下回りました。以上、衣料品類全体の売上高は61億39百万円（前年同四半期比2.3%減）と前年を下回りました。

化粧品類では、主力ブランドである「エタリテ」より、「エタリテ オーラマージュ」シリーズに「モリンガエキス」に加え、海藻から抽出した成分を新配合し、リニューアル発売を行い、加えてプロモーション用の販促商品を発売し、化粧品類全体の売上高は13億75百万円（同21.7%増）と前年を大幅に上回りました。

健康食品類では、長崎県の研究機関及び、長崎県立大学、長崎大学、九州大学の研究プロジェクトで開発された製茶法（混合発酵）とお茶の持つ健康成分に着目した当社との産官学の共同開発商品である「びわの葉入りまるごと発酵茶」に内臓脂肪を減らす機能が確認され、この度、機能性表示食品として発売し、売上高は伸長しました。また、前年に新発売した「つやっとハトムギ」の販売状況は堅調に推移しましたが、他の定番商品が低調に推移したことにより、健康食品類全体の売上高は4億81百万円（同0.6%減）となり、前年を下回りました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの販売活動の活性化を目的とした「シャルレスマイルプロジェクト2020」において、4月よりメイト会員及び一般消費者を対象としたプレゼント企画である「ワクワクキャンペーン（4月～5月）」を実施するとともに、前述の「ブラフェスタ（4月～5月）」を実施しました。いずれのキャンペーンにおいても、顧客との接点強化を目的に、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりましたが、新メイト育成人数は伸長せず、前年を大幅に下回りました。なお、9月より「チャレンジコンテスト2019（9月～11月）」を実施し、ビジネスメンバーの販売活動促進を図っております。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、新規会員の獲得及び既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施しました。また、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、受注単価が大幅に伸長し、売上高は前年を上回りました。

新規事業におきましては、当社の第2の柱となる事業の探索を継続しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は81億38百万円（同1.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は3億73百万円（同236.0%増）、経常利益は3億83百万円（同230.7%増）、四半期純利益は2億52百万円（同282.5%増）となりました。

財政状態の状況

総資産は、現金及び預金の増加6億19百万円等により、前事業年度末に比べ6億6百万円増加し、228億28百万円となりました。

負債は、買掛金の増加1億71百万円、未払金の増加2億4百万円、未払法人税等の増加1億84百万円等により、前事業年度末に比べ5億円増加し、32億38百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億58百万円、四半期純利益2億52百万円等により、前事業年度末に比べ1億6百万円増加し、195億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ、1.9ポイント低下し85.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6億19百万円増加し、91億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億60百万円の収入（前年同四半期比95.1%増）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益3億79百万円、減価償却費及びその他の償却費2億60百万円、未払金の増加額2億28百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億54百万円の支出（同103.6%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億52百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の支出（同23.5%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	16,086,250	16,086,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,086	-	3,600	-	4,897

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	9.53
有限会社G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	1,272	8.04
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	1,034	6.53
林 勝哉	兵庫県芦屋市	843	5.33
林 宏子	兵庫県西宮市	737	4.66
林 達哉	兵庫県西宮市	691	4.36
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	672	4.25
林 直樹	神戸市垂水区	618	3.90
有限会社L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	556	3.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	270	1.71
計	-	8,205	51.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,827,000	158,270	-
単元未満株式	普通株式 8,950	-	-
発行済株式総数	16,086,250	-	-
総株主の議決権	-	158,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	250,300	-	250,300	1.56
計	-	250,300	-	250,300	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,515	13,134
売掛金	89	148
有価証券	72	72
商品	3,821	3,781
貯蔵品	40	22
その他	185	146
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	16,714	17,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,047	1,023
土地	907	907
その他(純額)	786	613
有形固定資産合計	2,740	2,544
無形固定資産		
ソフトウェア	778	764
その他	11	10
無形固定資産合計	789	775
投資その他の資産		
投資有価証券	434	441
前払年金費用	954	963
繰延税金資産	358	399
その他	235	414
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	1,976	2,214
固定資産合計	5,507	5,533
資産合計	22,221	22,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	835
未払金	817	1,022
未払法人税等	26	210
賞与引当金	223	153
その他	219	280
流動負債合計	1,950	2,502
固定負債		
売上割戻引当金	189	190
退職給付引当金	250	233
その他	347	312
固定負債合計	787	736
負債合計	2,737	3,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,131	11,225
自己株式	131	131
株主資本合計	19,497	19,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	1
評価・換算差額等合計	13	1
純資産合計	19,483	19,589
負債純資産合計	22,221	22,828

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,048	8,138
売上原価	4,238	4,261
売上総利益	3,809	3,876
販売費及び一般管理費	3,698	3,502
営業利益	111	373
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	-	3
雑収入	6	8
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	0	1
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	116	383
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税引前四半期純利益	118	379
法人税、住民税及び事業税	83	167
法人税等調整額	31	41
法人税等合計	52	126
四半期純利益	66	252

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118	379
減価償却費及びその他の償却費	234	260
受取利息及び受取配当金	0	4
投資有価証券売却益	2	-
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(は増加)	28	58
たな卸資産の増減額(は増加)	105	57
前払年金費用の増減額(は増加)	30	9
仕入債務の増減額(は減少)	213	171
未払金の増減額(は減少)	156	228
前受金の増減額(は減少)	19	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	16
その他	36	6
小計	592	1,034
利息及び配当金の受取額	0	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48	23
その他	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12	4
有形固定資産の取得による支出	46	152
無形固定資産の取得による支出	82	72
その他	8	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	236	158
リース債務の返済による支出	7	28
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173	619
現金及び現金同等物の期首残高	12,367	8,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,541	9,134

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	853百万円	821百万円
販売促進費	718	678
賞与引当金繰入額	172	151
退職給付費用	43	57

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,541百万円	13,134百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	4,000
現金及び現金同等物	12,541	9,134

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はレディースインナー等販売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4.17円	15.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	66	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	66	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,836	15,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 田中郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中須賀高典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2019年4月1日から2020年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。